



2026年8月6日

各位

会社名 住友精化株式会社
代表者名 代表取締役社長 織田 佳明
(コード番号 4008 東証プライム市場)
問合せ先 サステナビリティ推進室 部長 (広報)
安部 宏一
(TEL. 06-6220-8511)

「2045年に向けた長期ビジョン」ならびに「新中期経営計画（2026～2030年度）の骨子」の策定

当社グループは、このたび、「2045年に向けた長期ビジョン」および2030年度を最終年度とする「新中期経営計画の骨子」を策定いたしましたのでお知らせいたします。新中期経営計画の詳細につきましては、本年11月に公表する予定です。

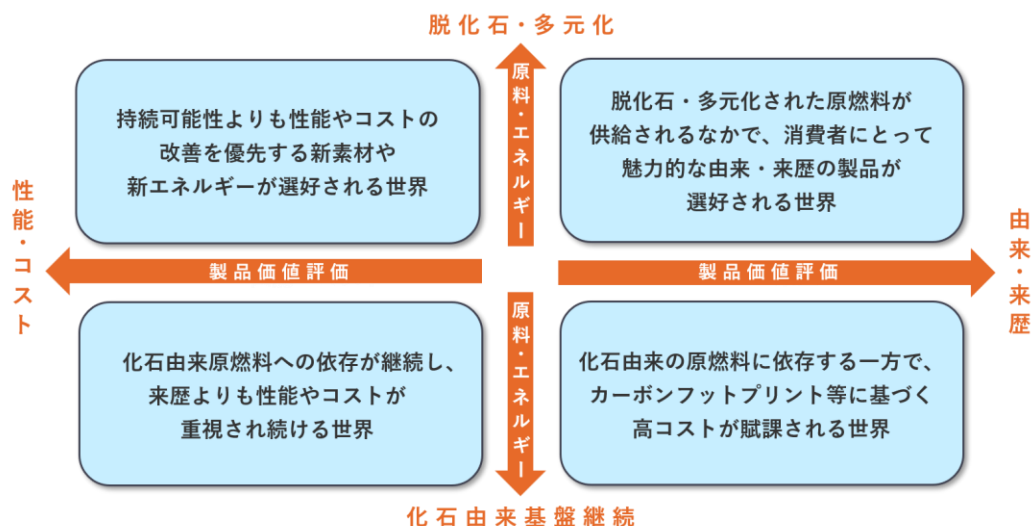
記

1. 「2045年に向けた長期ビジョン」

(1) 2045年に向けたシナリオプランニングの実施

当社グループは、2044年に創業100周年を迎えます。次の100年に向けて新たな一歩を踏み出す2045年における当社グループのあり方を考えるにあたり、不確実性を軸として複数の未来シナリオを構築する手法であるシナリオプランニングを実施しました。

具体的には、当社グループに重要な影響を及ぼす不確実性（分岐点）として「Input:原料・エネルギーの供給構造」「Output:製品価値評価」の2軸を設定し、4通りの未来シナリオを描きました。



この未来シナリオは、今回策定した新中期経営計画における経営の重要課題や重点施策をはじめとする当社グループの経営戦略の妥当性を、中長期の視点で検証する目的で活用していきます。

また、環境変化の兆候を把握し、重点施策を機動的に見直すことで、各シナリオに対するレジリエンスを高めてまいります。

(2) 長期ビジョン

現実の世界が、シナリオプランニングで描いたどの未来シナリオに向かうとしても、当社グループは、創業以来培ってきた技術と品質を礎としつつ、時代の要請に応じて事業を進化させ、お客様から必要とされ続けるとともに、社会から信頼される化学企業グループでなければならないと考え、「2045年に向けた長期ビジョン」を定めました。

長期ビジョン：「技術と品質で未来を創るケミカルカンパニー」

このビジョンの実現に向けて、各市場の先進領域で選ばれる技術を確立し、高い信頼性に支えられた品質を強みとして事業化を進めてまいります。

2. 「新中期経営計画の骨子」

(1) 経営の重要課題

シナリオプランニングで描いた複数の未来シナリオをふまえ、当社グループが長期ビジョンの実現に向けて取り組むべき重要な課題として、以下の「経営の重要課題」を定めました。

価値創造の源泉	1. GHG 削減と資源循環の推進 2. 衛生・健康・QOL 向上への貢献 3. 先端産業を支える高信頼材料の提供 4. 研究開発・技術革新による次世代事業の創出
事業継続の基盤	5. Quality(*1)とコンプライアンス 6. 安全・防災と安定操業 7. 人的資本の強化

(*1) Quality：製品のスペック、サービスの水準、化学品安全、データの信頼性、透明性および説明責任を包含する、当社グループへの信頼の基盤。

新中期経営計画において、上記の課題に関するリスクと機会を分析し、具体的施策およびその進捗を管理する KPI を定め、11 月に公表する予定です。

(2) 重点施策

当社グループは、中長期にわたって取り組む「経営の重要課題」および喫緊の課題である「資本効率改善」に対して、今回の計画期間である 2030 年までに実施する施策を以下の通り定めました。各施策の詳細につきましては、11 月に公表する予定です。

- ① 事業ポートフォリオの最適化と経営全般の生産性向上
- ② 次世代事業の創出
- ③ サステナビリティ経営の実践
- ④ ステークホルダーの信頼に応えるための経営基盤の確立
- ⑤ 資本効率の改善と株式市場への訴求 (*2)

(*2) 重点施策⑤において優先度の高い事項として、今回、次頁「(4) 資本効率の改善に向けた取り組み」を実施します。

(3) 2030 年度の経営目標

	2030 年度 目標	(参考) 2025 年度
売上高	2,000 億円	1,484 億円
営業利益	175 億円	145 億円
純利益	124 億円	77 億円
EBITDA	310 億円	200 億円
ROE (自己資本利益率)	10.0%	7.8%
ROIC (投下資本利益率)	8.5%	8.1%
円/\$	155.00	150.78
円/元	22.80	20.25
ナフサ (円/KL)	70,000	65,200

2030 年度の経営目標は、オーガニック成長を前提として設定しております。

(4) 資本効率の改善に向けた取り組み

資本効率の改善に向けて、「(3)2030 年度の経営目標」に掲げた ROE10%および ROIC8.5%の達成に取り組む一方で、現状の当社グループの資本構成は自己資本の比率が高く、あるべき自己資本の水準の検討と資本規律の確保に向けた取り組みが急務であると認識しており、以下2項目を実施します。

- ① 計画期間中の成長投資の規模および収益の水準を考慮し、自己資本比率の中期的な管理範囲を 50～60%に設定したうえで、現預金活用の効率化と機動的な資金調達により、規律ある成長投資と株主還元の更なる充実を進めます。
- ② 自己資本の水準ならびに現預金と借入金のバランスを考慮し、株主還元方針に株主資本配当率を 4.5%以上とする基準を加えることとします。詳細につきましては、本日公表の「配当方針の変更 (DOE 導入) および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本件に関する補足説明資料を当社ホームページに掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

以上